



infnoid

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CF0 (氏名) 瓜生 憲
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,126	66.3	559	△24.5	△319	—	△367	—	△204	—
2023年3月期第3四半期	4,285	18.6	740	△17.4	167	△59.2	△113	—	△234	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △203百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △204百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△13.63	—
2023年3月期第3四半期	△15.73	—

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	15,925	7,265	45.1	478.94
2023年3月期	16,534	7,855	47.0	518.45

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,174百万円 2023年3月期 7,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	46.3	600	△41.1	△600	—	△700	—	△800	—	△53.41

- （注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）
 3. 2024年3月期の連結業績予想の詳細については、2024年2月13日付開示の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2024年3月期第3四半期決算短信補足説明資料」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料の12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,981,000株	2023年3月期	14,976,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	23株	2023年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	14,978,084株	2023年3月期3Q	14,938,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年2月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が7,126,263千円（前年同期比66.3%増）、営業損失は319,747千円（前第3四半期連結累計期間は167,190千円の営業利益）、経常損失は367,342千円（前第3四半期連結累計期間は113,763千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,207千円（前第3四半期連結累計期間は234,928千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は559,271千円（前年同期比24.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアと当社既存事業資産との相乗効果に加え、メディア・ソリューション両事業における個人向け課金収入の順調な成長と前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーション問題の解消による成果型広告収入の上振れ等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比較して大幅な増収となりました。利益面では、メディア事業においてライブドア事業の買収後のPMI（Post Merger Integration: M&A効果最大化に向けた統合プロセス）を通じた費用削減が当初計画以上に進んでいるほか、広告市況の底打ちも確認できているものの、ネットワーク広告単価の回復が想定以上に緩やかであることや、情報系ソリューションの一部で獲得の期ズレが発生したことに加えて、中期計画の軸としていた収益の多様化策が前倒しで具体化したことから、短期業績よりも成長機会の早期獲得を優先し、収益多様化策を前倒しで実行に移す上での先行投資費用が発生したことを主因に、短期的な利益圧迫状況からの回復途上段階となっております。

当期は、2023年5月11日に公表した2026年3月までの中期計画の初年度であります。当該中期計画に掲げた事業スコープの拡大と収益源の多様化による金融市況・広告市況に依存しない強固な事業体への進化へ向けた施策は、前述のとおり前倒しで進捗しております。短期ではこれら成長施策の実行に伴う投資先行が利益圧迫要因となっておりますが、収益の多様化施策はすでに企画段階から実行段階に移行しており、その効果をより早期に得られる状況となっていることを認識しております。

なお、当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年4月1日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年7月1日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行しております。

さらに、当社はスポーツ分野のパーティカル（専門）メディアの拡充とメディア事業の収益基盤の強化を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンを2023年9月1日付で完全子会社化したしました。これらも含め、当社グループのメディア事業の月間利用者規模は、およそ1億人に達しております。なお、株式会社フロムワンにつきましては、スポーツ情報メディア事業の集約と相互シナジーによる事業成長の加速を目的とし、同じく2023年3月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月1日付で行うとともに、商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

また、当連結会計年度より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産とし、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、前連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」等のパーティカル（専門）メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイトからなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアの運営を通じて得られる広告売上に加え、有料サービスから得られる課金売上、コンテンツ受託制作等のビジネス売上等を収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーション問題の解消による成果型広告収入の上振れと課金収入の順調な成長に加え、ライブドア事業並びにシーソーゲーム事業の連結貢献等により大幅な増収となりました。ネットワーク広告の単価下落につきましては、回復基調に入ったものの、その回復ペースは当社の期待値を下回り、当期の利益回復の妨げになっておりますが、第2四半期を底として継続的な改善傾向は確認されております。成果報酬型広告に関連する当社運営アフィリエイト

サイト間のカニバリゼーションの影響につきましては、競合状態となっていたアフィリエイトサイトの一部を「livedoor Choice」に移管した他、「Kabutan (株探)」を始めとする当社グループメディアを活用する等の諸対策を実施し、前述の通り計画を上回る水準までの回復に成功しているほか、新NISAの開始等、資産形成層の投資情報に対する関心の高まりを背景に「MINKABU (みんかぶ)」のトラフィックが年末にかけて好調に推移する等、事業環境は引き続き回復基調にあります。

なお、メディア事業におきましては、PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格的活用や高ARPU (Average Revenue Per User : 利用者一人当たり平均売上高) アプリの普及施策等を通じた既存事業の持続的成長に加え、今期、前倒しで具体化した1億人規模のユーザー接点のマネタイズ化による事業スコープの拡大と収益源の多様化を目的とした新規事業展開を積極的に推進しております。当社グループのパーティカル (専門) メディアにおきましてはジャンル毎に様々なユーザーニーズがすでに顕在化しており、これらニーズを新たにマネタイズするための各種サービス展開を図ってまいります。すでに2023年11月にはMVNO (Mobile Virtual Network Operator) スキームのモバイルサービス「livedoor MOBILE」がスタートし、2024年3月にはOEMスキームでのECサービス「livedoor ショッピング」及び、銀行代理業スキームのデジタル金融サービス「ライブドアバンク」がそれぞれサービスを開始予定です。これらは当社が定めた中期計画の軸である金融市況・広告市況に依存しない強固な事業モデルの構築に向けた収益多様化策の具体案の一部であり、これらが当初計画に対して前倒しで具体化したことから当期は計画外で先行投資費用が発生し、広告市況の回復遅延とともに当期の利益の圧迫要因となっております。しかしながら、これらの収益多様化策は、PMIの進展を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告収益増加に向けた施策と共に、中期計画で掲げる高い成長の実現に向けて、計画以上に早期に貢献が期待できる状況に至っていると認識しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,090,065千円 (前年同期比232.3%増)、セグメント損失は327,727千円 (前第3四半期連結累計期間は199,890千円のセグメント利益) となりました。なお、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高4,090,065千円及びセグメント損失の327,727千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額308,905千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は4,398,970千円 (前年同期比257.4%増)、セグメント損失は18,822千円となり、第2四半期連結累計期間のセグメント損失35,857千円より改善傾向にあります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のノウハウやアセットを活用したSI系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、SI系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」を運営し、主に有料サービスである「Kabutan (株探) Premium」からの課金収入を得ております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan (株探) Premium」は順調な有料会員数の増加を背景に課金収入が大きく伸びたほか、情報系ソリューションにおいて、前連結会計年度からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収や値上げの効果等が貢献したものの、株式取引手数料無料化に伴う新たな競争環境への対応の一環で顧客証券各社が新NISA対応への注力を優先した結果、情報系ソリューションサービスの新規受注見込み案件について一部で獲得に時期ずれ等が発生いたしました。また、2023年3月30日付で実施したProp Tech plus株式会社の連結除外に伴う反動減もあることから前年同期比で減収となっております。加えて、SI系ソリューションサービスにつきましては顧客ニーズへの即時対応のため、一定量の人的リソースを常に確保しておく必要があること等からリソース管理上の課題が発生し、一時的に利益圧迫要因となっていたため、リソース管理が比較的容易な自社主導のパッケージ型ソリューションサービスへのモデルチェンジが順調に進んでおります。また、受託開発案件についても自社パッケージ開発との比較による優先度合いかを円滑に判断できるよう、ハードルレートを再設定したことを受け、既存の受託案件についても、受託単価の値上げを実施し、既存顧客にも受け入れていただけたことで収益性の改善を既に実現しております。

ソリューション事業におきましては、情報系ソリューションで顧客金融機関の新NISA対応の影響で一部案件獲得に時期ずれが発生しておりますが、株式取引手数料無料化を背景とした顧客金融機関が提供するサービスの高付加価値化・コスト削減・業務効率化といったソリューションニーズは引き続き高い水準で推移するものと想定しております。従いまして情報系ソリューションサービスにつきましては、各顧客金融機関のコスト削減ニーズに対応する価格優位性とサービスの差別化戦略に対応する柔軟性により、引き続きシェアの拡大を図ってまいります。ま

た、SI系ソリューションサービスにつきましては、パッケージソリューションサービスへのモデルチェンジを進め、BaaS(Bank as a Service)化の進展やブロックチェーン技術を活用した高セキュリティ化をはじめとする各種DXニーズに対応可能な自社事業資産のパッケージ化を推進し、リソースの最適化と開発したパッケージの拡販を軸とした収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズにおいて、2023年12月26日に投資助言・代理業の登録が完了(関東財務局長(金商)第3402号)し、2024年3月にもオンライン専業の投資助言業者(オンラインアドバイザー)として、個人投資家の皆様に、証券会社等を通じて、株式や投資信託・金融派生商品(株式先物・FX・暗号資産等)の独自取引プログラムのサービス提供を開始する予定です。当社は、金融情報サイト運営による広告収入モデルに加え、金融機関向けの情報ソリューション提供により、情報の付加価値を高めつつビジネスモデルの変革並びに収益の多様化を図ってまいりました。この度、さらにテクノロジーを活用したオンラインアドバイザーサービスを主軸に、証券各社を始めとした金融機関の収益多様化ニーズに即した新たな金融サービス事業に参入することで、更なる事業スコープの拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,674,567千円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益は149,262千円(前年同期比73.1%減)となりました。なお、当社は2023年3月30日付で、連結子会社のProp Tech plus株式会社を売却しております。また、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高の2,674,567千円及びセグメント利益の149,262千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額197,778千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は2,872,345千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は347,041千円(前年同期比37.4%減)となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,680,837千円となり、前連結会計年度末に比べ1,886,834千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,801,301千円減少したこと、事務所移転等を目的とした前渡金が491,998千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は11,244,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,277,437千円の増加となりました。これは主に、事務所移転等に伴い有形固定資産が743,386千円増加したこと、またこれに関連した敷金等の支出及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が503,760千円増加したこと、並びにシステム開発の進展に伴うソフトウェア仮勘定の増加等により無形固定資産が30,289千円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は15,925,488千円となり、前連結会計年度末の16,534,886千円から609,397千円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,544,563千円となり、前連結会計年度末に比べ618,088千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が408,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金が190,072千円増加したこと、未払費用が135,127千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は6,115,668千円となり、前連結会計年度末に比べ636,831千円の減少となりました。これは長期借入金約定期間満了等により751,250千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,660,231千円となり、前連結会計年度末の8,678,974千円から18,742千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,265,256千円となり、前連結会計年度末の7,855,911千円から590,654千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払等により資本剰余金が388,025千円減少したこと、並びに利益剰余金が204,207千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は45.1%(前連結会計年度末は47.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期におきましては、インターネット広告不況による外的要因等を背景に、既存事業売上については厳しい状況にありますが、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカンパニライゼーション問題の解消による成果型広告収入の上振れに加え、中期計画に掲げた事業スコープの更なる拡大と収益源の多様化施策の前倒しにより、ライブドア事業やシーソーゲーム事業等における課金収入を含めた非広告収入が伸長し、外的環境の影響を受けた広告及びソリューション事業の下振れについて一定のカバーをすることで、上場来の目標としていた

売上高100億円を達成の見込みです。これにより2019年3月の上場以来、年率平均成長率約40%で5期連続増収を達成する見通しであります。また、グループ化したライブドア事業並びにシーソーゲーム事業のPMIの過程において、各種合理化施策やコスト削減、グループ内のリソース最適化策等を推進し、期初計画以上の効果を確認してまいりました。しかしながら、メディア事業において年初より顕著となったインターネット広告単価の大幅下落により、期初から当該下落の影響を受けはじめ、第2四半期において単価下落のボトムアウト及び継続的な回復基調は確認できているものの、当第3四半期までの回復ペースは当社期待を下回る水準で推移しております。またソリューション事業におきましては、第2四半期連結累計期間において発生したSI系ソリューションサービスにおける外注先を中心としたリソース管理上の課題に起因する収支悪化に加え、当第3四半期において、金融各社が新NISA対応を最優先に取り組み状況となったことから、情報系ソリューションサービスで想定していた獲得案件が一部来期以降に期ずれする等の事象が発生しており、第4四半期にかけて当該傾向が継続する見通しとなっております。当社グループは、2023年5月に公表した中期計画でも示した通り、自社事業資産を活用したNext Stepに向けた大きな成長機会を得ていると捉えており、当期におきましては既存事業の売上が外部要因により弱含む状況下におきましても、今後の収益規模の拡大及び収益の多様化に向け、前倒しで具体化した収益多様化策であるモバイル・EC・銀行分野への進出、並びにソリューション事業の顧客金融機関との新たな事業接点となる投資助言・金融商品仲介等の金融サービス分野への進出や自社ソリューション事業資産のパッケージ化をはじめ、今後の成長機会獲得、ひいては中期計画達成のための積極投資を前倒しで推進いたしました。当該積極策に伴い計画外の先行投資が発生し、外的要因も合わせ、短期的な収益圧迫要因となりましたが、これにより中期計画に掲げた収益多様化につきましても、1年超前倒しで成果を上げられる状況となり、前述の期初計画以上に進んでいる費用削減の効果と合わせて、今後の広告市況の回復状況次第では中期計画を上回ることも可能な状態となりました。

以上のような第3四半期累計期間までの状況、並びに来期以降の事業スコープ拡大に向けた第4四半期において予定している新規事業領域における先行投資の積極化に鑑み、当連結会計期間（2023年4月1日～2024年3月31日）における連結売上高は10,000百万円、連結営業損失は600百万円、連結経常損失は700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は800百万円、EBITDAは600百万円となる見通しです。また、既存事業のボトムアウト、並びに中期計画に掲げた各施策は前倒しで成果が出ている状況に加え、新規事業領域への積極先行投資期間も第4四半期で一巡の見通しから、来期以降のキャッチアップは可能な見通しであるため、株主還元策は継続し、2024年3月期末配当予想（1株当たり26円）につきましても変更ありません。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また2023年5月公表の中期計画達成に向けた今後の事業戦略につきましては次のとおりであります。

① 成長機会獲得のための基本方針

当社グループの連結売上高は100億円規模となり、メディア事業における1億人規模の顧客接点と、ソリューション事業における金融各社を中心とした顧客基盤やグループ事業資産を利活用した事業スコープの拡大と、これらに伴う収益基盤・収益多様化により、更なる企業成長を望める事業環境であると認識しております。中期計画において、メディア事業の各パーティカル（専門）メディアの強いユーザー接点を有効活用した各種事業収入を獲得することにより非広告収入比率を2026年3月期までに20%以上とし、広告市況の影響を受けにくい強固な収益体質への変革を進めることとしておりましたが、前述のとおり当連結会計年度において、それに向けた施策が前倒しで具体化でき、その実現に向けた積極投資を計画外で実施することにより、2024年3月期で非広告収入比率は既に17%に達し、中期計画で掲げたメディア事業における非広告収入比率のマイルストーンを1年超前倒し見通しです。広告市況悪化とのその回復遅延の影響が生じている状況下においても、グロース市場に属する企業として、成長機会の獲得を優先する基本方針に基づいて当第3四半期より計画外で当該先行投資を実行したことにより足元の利益は実態よりも厳しい状況にありますが、成長機会の獲得に向けたアクションは前倒しで進捗でき、その成果も前倒しで確認できていることから、広告市況の回復状況次第では中期計画を上回る売上成長が期待できる状況となっております。

② 具体的な成長機会と新規事業の推進

当社グループは、国内有数のメディアユーザー接点と金融業界における多数の顧客接点に向け、金融ソリューション事業を通して獲得した技術力・開発力やノウハウ等を掛け合わせたメディア事業・ソリューション事業の両輪効果を最大化することで事業スコープを拡大するとともに、収益源の多様化による金融市況・広告市況に依存しない事業体への進化を図り、同時にPMIを通じた体制整備や費用効率化策等によって収益性を継続的に向上させていくことを中期計画の骨子としております。これまで当社は、金融情報メディアにおいて集積される各種情報や株価予想等の生成データ等を情報ソリューションとしてB2B2C分野においてSaaS型モデルに転用することで事業スコープの拡大と収益の多様化を図ってまいりました。このよ

うな成功体験をもとに、各パーティカル（専門）メディアにおいて得られた情報やユーザー資産を活用した収益源の多様化により、収益基盤の拡大を図ってまいります。

当連結会計期間におきましては、このような基本方針のもと、メディア事業において収益の多様化策が前倒しで具体化するとともに、自社グループの既存事業資産を活用した収益回収エンジンの早期創出を目的に、グループメディア横断型で展開可能な次の3つの新規事業への参入を実行に移してまいりました。

- ◆ livedoor MOBILE (2023年11月開始)
 - ・MVNOスキームを利用したモバイルサービス。通常のSIM型の携帯電話サービス及びモバイルWi-Fiサービスとして競争力のある料金プランで提供するほか、様々なジャンルの“推し活”をサポートするプレミアムサービス「推しパス」を国内No.1の韓流メディア「Kstyle」ユーザー向けから提供開始。その特典の一環として「Kstyle」の名を冠して2024年2月に開催予定の大型K-POP音楽イベント「Kstyle PARTY」の推しパス会員限定の先行販売を実施
 - ・今後は「推しパス」の特典を「Kstyle」以外の自社運営パーティカル（専門）メディアに拡張していくほか、ライブドアニュースやパーティカル（専門）メディアを活用し、それぞれの利用シーンにあった露出・拡散を図ることで、効率的なSIM型携帯電話サービス並びにモバイルWi-Fiサービスの拡販にも本格着手し、当社グループの新たなサブスクリプションサービスへと成長させる予定。
- ◆ livedoor ショッピング (2023年3月開始予定)
 - ・パートナー企業のOEM供給サービスを利用したECサービス。各パーティカル（専門）メディアの顧客特性に沿った商品展開により訴求
 - ・大手EC事業者との連携において、ライブドアニュースのX（旧Twitter）アカウント並びに各グループメディアを活用したテストマーケティングを複数回に亘り実施し、成果を確認。
- ◆ ライブドアバンク (2023年3月開始予定) ※サービス開始にあたりましては当局による許可が必要です。
 - ・BaaS（Banking as a Service）を利用した銀行代理業によるデジタル金融サービス。各パーティカル（専門）メディアにおいて発生するユーザー体験を新たな収益機会に

当社グループの運営する各パーティカル（専門）メディアにおきましては、その専門性から単にコンテンツの閲覧に留まらず、モノの購入やコトの体験、これらに付随する各種決済といった多様な取引がすでに当該メディアの周辺に存在しており、以下のような当社グループならではのサービス展開により、非広告収入の獲得による収益の多様化を迅速に、且つ大規模に図ってまいります。

- ◆ 外部パートナーとの連携による様々なOEMスキームを活用し、高い信頼性・サービス品質の担保と、多額の先行投資を避け、低リスク・低コストをスピーディーに実現
- ◆ 月間利用者数1億人規模の自社グループメディアを全面的に活用することで、顧客獲得コストを抑制し、高収益性を追求
- ◆ 今後導入予定の「ライブドアポイント」や「ライブドアコイン」といった、サービス横断型のユーザー還元プログラムを提供することで利用者メリットを最大化

また、ソリューション事業におきましては、前述のとおり当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズ（以下、「MAP」）において、投資助言・代理業の登録が完了し、2024年3月にもオンライン専業の投資助言業者（オンラインアドバイザー）として、証券会社等を通じてサービス提供を開始する予定です。国の資産形成層拡大施策のもと、新NISAがスタートし、資産形成情報に対するユーザーの関心が急速に高まっております。本サービスは、投資家にとって各種金融機関が提供する様々なサービスの中から投資家のニーズに即した効率的な資金運用をオンラインでアドバイスするものであり、当社グループとして顧客金融機関と新たな事業接点を構築する形で金融サービス分野への本格参入を図ってまいります。本サービスは、MAPが証券会社等の金融機関に株式、投資信託、FX、暗号資産等の取引プログラムをAPI接続にて提供し、ユーザーはMAPと投資顧問契約を締結することでオンラインアドバイザー等のサービスを利用しつつ、MAPサービス上で取引が可能となるもので、投資の世界に新たなユーザー体験を提供してまいります。前述のように、当社は、金融情報メディア運営による広告収入モデルや個人向けの課金収入の獲得に加え、当該メディアで提供する情報を金融機関向けにカスタマイズした情報ソリューションの提供によりSaaS型の収入を得る等、情報の付加価値を高めつつビジネスモデルの変革並びに収益の多様化を図ってまいりました。この度、当社はさらにテクノロジーを活用したオンラインアドバイザーサービスを軸に、証券各社を始めとした金融機関の収益多様化ニーズに即した新たな金融サービスに参入することで、金融分野における更なる収益の多様化を実現いたします。

これら新規事業群につきましては、中期計画における新たな収益の柱として位置付けており、当社事業スコープを急拡大させるエンジンと考えていることから、当社は引き続き成長機会拡大のため積極的な投資を行ってまいります。

③ 来期以降の事業スコープ拡大

上記の前倒しで具体化した新規事業分野の収益貢献開始による収益拡大はもとより、当連結会計年度において推進してまいりましたPMIの進展や組織再編を通じて、期初計画以上に進んだ各種コスト削減や相乗効果を含め、中期計画へのキャッチアップないし、広告市況次第では中期計画を上回る成長を実現すべく、来期におきましては以下のような取り組みに注力してまいります。

- ◆非広告新規事業の通期収益寄与
 - ・メディア事業：前倒しで具体化したモバイル・EC・銀行サービスといった非広告新規事業の積極先行投資期間の一巡とその成果の通期貢献
- ◆先行投資案件の収益寄与
 - ・メディア事業：当期に新たに完全子会社化した株式会社シーソーゲームの通期収益貢献
 - ・ソリューション事業：先行投資期となっていた金融サービス並びにサブスクリプション型の投資教育関連事業の収益貢献開始
- ◆既存事業の持続的成長
 - ・メディア事業：PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格的活用（B2B・B2Cでの外部ソリューション展開も含む）や高ARPUのライブドアアプリの更なる普及による増収、当期下期並み水準で広告市況が推移した際のネットワーク広告及び成果報酬型広告の増収
 - ・ソリューション事業：情報系ソリューションの時期ずれ案件の回収及び好調な株価推移や投資情報への関心度向上を背景とした株探関連収入の増加
- ◆事業採算性の向上
 - ・メディア事業：当期において実施した費用削減の通年寄与並びに生成AIの活用による効率化
 - ・ソリューション事業：月額利用料金の値上げ及び新規案件の獲得等を背景とした情報系ソリューションの利益率改善とSI系ソリューションのパッケージソリューションへのモデルチェンジに伴うリソース管理の最適化、並びに受託開発時の工数単価の値上げ効果

当社は、広告市況の影響や金融業界に過度に依存しない事業構造への変革を進めつつ、社会環境や金融経済情勢等の変化といった環境変化を成長の機会と捉え、そのオポチュニティを獲得するための体制整備、各種積極投資を中期計画より前倒しで行っております。既存事業の持続的成長を可能とするためのPMIの推進や各種サービス開発はもとより、特に4つの新規事業展開につきましては売上拡大に伴い、サステナブルな収益源として利益貢献が続く事業と捉えております。引き続き中長期的な成長確度を高めるための積極策を実施してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,954	2,662,652
売掛金	1,247,809	1,419,436
商品	—	576
仕掛品	10,928	48,256
貯蔵品	6,154	3,146
その他	845,064	554,977
貸倒引当金	△6,238	△8,208
流動資産合計	6,567,672	4,680,837
固定資産		
有形固定資産	97,680	841,067
無形固定資産		
のれん	3,564,368	3,643,266
顧客関連資産	3,382,999	3,199,590
技術資産	56,461	48,072
ソフトウェア	1,581,490	1,519,607
ソフトウェア仮勘定	209,350	401,544
その他	29,901	42,779
無形固定資産合計	8,824,570	8,854,860
投資その他の資産		
投資有価証券	773,591	773,613
差入保証金	129,949	413,997
繰延税金資産	136,743	328,152
その他	9,299	37,581
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,044,962	1,548,723
固定資産合計	9,967,214	11,244,651
資産合計	16,534,886	15,925,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,163	209,875
短期借入金	200,000	608,000
1年内返済予定の長期借入金	567,428	757,500
未払法人税等	186,088	53,637
その他の引当金	27,891	10,057
その他	654,904	905,492
流動負債合計	1,926,474	2,544,563
固定負債		
長期借入金	6,752,500	6,001,250
資産除去債務	—	114,409
その他	—	9
固定負債合計	6,752,500	6,115,668
負債合計	8,678,974	8,660,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,533,120	3,534,475
資本剰余金	4,194,160	3,806,135
利益剰余金	△18,653	△222,861
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,708,533	7,117,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,860	57,329
その他の包括利益累計額合計	55,860	57,329
非支配株主持分	91,518	90,271
純資産合計	7,855,911	7,265,256
負債純資産合計	16,534,886	15,925,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,285,495	7,126,263
売上原価	2,680,943	3,868,425
売上総利益	1,604,552	3,257,838
販売費及び一般管理費	1,437,361	3,577,585
営業利益又は営業損失(△)	167,190	△319,747
営業外収益		
受取利息	38	633
受取配当金	3,480	1,330
貸倒引当金戻入額	1,824	3,549
その他	129	2,809
営業外収益合計	5,472	8,322
営業外費用		
支払利息	8,523	45,674
支払保証料	—	1,600
資金調達費用	207,417	301
買収関連費用	62,290	—
為替差損	145	1,016
その他	8,050	7,324
営業外費用合計	286,426	55,917
経常損失(△)	△113,763	△367,342
特別利益		
固定資産売却益	10,187	—
投資有価証券売却益	2,746	1,038
負ののれん発生益	—	16,197
特別利益合計	12,933	17,236
特別損失		
解決金	28,000	—
固定資産除却損	56	2,960
投資有価証券評価損	11,542	—
特別損失合計	39,598	2,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,428	△353,066
法人税等	86,181	△147,613
四半期純損失(△)	△226,610	△205,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,318	△1,246
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,928	△204,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△226,610	△205,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,843	1,469
その他の包括利益合計	21,843	1,469
四半期包括利益	△204,766	△203,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,085	△202,737
非支配株主に係る四半期包括利益	8,318	△1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフおよび株式会社ミンカブソリューションサービシーズを新たに連結の範囲に含めております。株式会社シンクロライフは当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式取得により子会社化したため、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは当社の完全子会社として新たに設立したためであります。また、当社の連結子会社であった株式会社ALISは、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間におきましては、当社が株式取得により完全子会社化した株式会社フロムワンを、連結の範囲に含めております。

一方、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていた株式会社シンクロライフは、第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、株式会社ミンカブソリューションサービシーズの完全子会社であったロボット投信株式会社は、株式会社ミンカブソリューションサービシーズを存続会社とする吸収合併により、株式会社フロムワンは、当社の完全子会社である株式会社シーソーゲーム(旧社名:CWS Brains株式会社)を存続会社とする吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,162,283	—	1,162,283	—	1,162,283
課金	43,280	—	43,280	—	43,280
メディア・その他	25,345	—	25,345	—	25,345
ストック収入	—	2,251,370	2,251,370	—	2,251,370
初期・一時売上	—	803,215	803,215	—	803,215
顧客との契約から生じる収益	1,230,909	3,054,586	4,285,495	—	4,285,495
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,230,909	3,054,586	4,285,495	—	4,285,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,913	32,913	△32,913	—
計	1,230,909	3,087,499	4,318,409	△32,913	4,285,495
セグメント利益	199,890	554,190	754,081	△586,890	167,190

(注) 1. セグメント利益の調整額△586,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ミンカブWeb3ウォレットとの企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん93,065千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

また、「メディア事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ALIS及び株式会社ライブドアの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ86,620千円、4,323,830千円であります。

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,940,002	—	3,940,002	—	3,940,002
課金	98,897	—	98,897	—	98,897
メディア・その他	319,721	—	319,721	—	319,721
ストック収入	—	1,836,193	1,836,193	—	1,836,193
初期・一時売上	—	931,448	931,448	—	931,448
顧客との契約から生じる収益	4,358,621	2,767,642	7,126,263	—	7,126,263
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,358,621	2,767,642	7,126,263	—	7,126,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△268,556	△93,074	△361,631	361,631	—
計	4,090,065	2,674,567	6,764,632	361,631	7,126,263
セグメント利益又は損失 (△)	△327,727	149,262	△178,465	△141,282	△319,747

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△141,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は第2四半期連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失 (△) は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失327,727千円に含まれるマネジメントフィーは308,905千円であり、本費用控除前のセグメント損失は18,822千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益149,262千円に含まれるマネジメントフィーは197,778千円であり、本費用控除前のセグメント利益は347,041千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に行われたCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)との企業結合について、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん64,876千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「メディア事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に行われた株式会社フロムワン(2023年11月1日付でCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)と吸収合併。)との企業結合について、負ののれん発生益を認識しております。負ののれん発生益の金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映され、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、負ののれん発生益の計上額は16,197千円であります。

なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアにメディア事業を、第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブソリューションサービシズにソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継いたしました。その中で、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、販売管理費の一部について、セグメント人員数等により按分する方法から全社費用として調整する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

また、第2四半期連結会計期間においてメディア事業・ソリューション事業の各事業運営会社への移行を完了し、当社が主にこれらの事業を統括する事業推進体制へ移行したことに伴い、グループ各社よりマネジメントフィーの徴収を開始し、各報告セグメントに配賦しない全社収益として、各セグメント利益より調整しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、株式会社ミンカブソリューションサービシズ（以下「ミンカブソリューションサービシズ」）と、同社子会社であるロボット投信株式会社（以下「ロボット投信」）の合併について決議し、2023年10月1日付でミンカブソリューションサービシズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

①結合企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシズ

ii) 事業の内容

主として金融分野における情報系ソリューション事業並びにシステム系ソリューションサービス事業

iii) 被結合企業の名称

ロボット投信株式会社

iv) 事業の内容

- ・運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ・証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ・投資信託・市場データの提供業務

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

ミンカブソリューションサービシズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシズ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるソリューション事業について、ミンカブソリューションサービシズを軸とする組織再編の一環として、ソリューション事業の更なる機能集約を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、CWS Brains株式会社（以下「CWS Brains」）と株式会社フロムワン（以下「フロムワン」）との合併について決議し、2023年11月1日付でCWS Brains（2023年11月1日付で「株式会社シーソーゲーム」（以下「シーソーゲーム」）に商号変更）を存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

①結合企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業の名称

株式会社シーソーゲーム

ii) 事業の内容

スポーツ情報メディアサイトの運営等

iii) 被結合企業の名称

株式会社フロムワン

iv) 事業の内容

スポーツ情報メディアサイトの運営等

②企業結合日

2023年11月1日

③企業結合の法的形式

シーソーゲームを存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社シーソーゲーム

⑤その他取引の概要に関する事項

フロムワンが提供するスポーツ分野のWeb事業、出版事業、映像事業等を、当社グループにおけるスポーツメディア事業のシーソーゲームに集約することで、スポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的としており、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1. 2023年3月31日に行われたCWS Brains株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

(1) 発生したのれん

64,876千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

2. 2023年9月1日に行われた株式会社フロムワンとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額23,678千円は、会計処理の確定により7,480千円減少し、16,197千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。